

【経営ニュース】

新現役チャレンジ支援事業 シニア人材ノウハウに期待

新現役(大企業の退職者及び近く退職を控えるシニア人材)が持つ豊富な技術・ノウハウを、中小企業が重要な経営資源として活用できるよう支援する「新現役チャレンジ支援事業」が活発化している。新現役が「大企業から中小企業へ」「大都市から地方へ」と舞台を変え、新たな潮流を作り出すため平成20年度から中小企業基盤整備機構が人材の発掘を行い、社会的仕組みづくりを進めている。現在企業OBが全国に約8,000名登録し、東京事務局(東京商工会議所内)には約1,200名の登録がある。新現役の専門分野・得意分野として(1)経営企画・戦略立案 (2)海外展開・国際化 (3)情報化・IT活用 (4)販売・マーケティング (5)技術・製品開発 (6)生産管理 (7)物流管理 (8)経理・財務管理 (9)人事・労務管理 (10)法律・特許 (11)その他、に大分類されている。

具体例として、技術はいいが、不良率が高く、単純ミスが多いので、不良の解析、改善、仕組み作りを指導してほしい。独自技術を武器に、海外へ進出したい。については海外の市場調査、現地国との折衝、資材の調達、契約書の作成などの実地指導などをお願いしたい、等といったアドバイスを行う。概ね2ヶ月から半年のアドバイザー契約が通常のような。
